

令和2年度

# 主要施策の成果説明書

南会津地方広域市町村圏組合

# 目 次

ページ

1. 総 論	1
一般会計決算収支の状況	2
ふるさと市町村圏事業特別会計決算収支の状況	3
2. 各部門別施策	4
一、総務関係	4
二、企画振興関係	4
三、民生関係	6
四、衛生関係	8
五、消防関係	9
◎消防事業実施内容等	11
(1) 署所、管轄区域	11
(2) 消防吏員異動状況	11
(3) 消防学校等に教育のため派遣	11
(4) 教育訓練実施状況	12
(5) 署所人員配置	12
(6) 火災発生件数及び損害額	14
(7) 火災原因別件数	14
(8) 署所別火災発生件数及び損害額	15
(9) 危険物関係申請件数及び手数料	16
(10) 建築同意事務状況	17
(11) 特殊建築物及び一般住宅等火災予防立ち入り検査実施状況	17
(12) 火災出動状況	18
(13) 救急業務開始以来の出動	22
六、教育委員会関係	26
(1) 教育委員会開催	26
(2) 語学指導等を行う外国青年招致事業	26
(3) 視聴覚ライブラリー事業	28
附 表	30
令和2年度一般会計歳入歳出内訳	31
令和2年度ふるさと市町村圏事業特別会計歳入歳出内訳	33
地方債現在高の状況	34
公金の保管状況	34

## 1. 総論

本組合では、地域住民の安心安全を守る常備消防業務、国際化時代に対応した人材を育成する語学指導等を行う外国青年招致事業、ふるさと市町村圏基金の果実を活用した広域活動事業、救急医療在宅当番医制運営委託事業を実施するとともに、介護保険制度における介護認定審査会の運営などを実施しました。

なお、ふるさと市町村圏事業については、預金利息の低下により基金の運用益が減少したことから令和2年度をもって廃止となりましたが、広域観光事業は広域市町村圏組合の事業として継続することとなりました。

新消防庁舎建設事業については、第Ⅱ期工事（訓練塔・一般車両車庫棟等）や旧消防庁舎、南会津地方広域行政センターの解体撤去工事などを含めるすべての工事が完了しました。

また、消防本部・消防署配備の資機材搬送車の整備事業、消防署只見出張所配備の広報自動車更新事業を実施しました。

全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症への対応は、救急活動において感染防止衣、ゴーグル、マスク、手袋等を着用し厳重な装備で傷病者の対応にあたり、救急車内部は感染症対策を施した仕様とし、庁舎の玄関や事務室の入り口等に消毒液を設置するなど感染防止対策を徹底しています。

予算の執行については、町村の置かれている財政状況等をよく認識した上で、極力経費削減に努め、限られた財源を効果的・効率的に活用し、事業推進を図りながら、効率的な予算執行に努めました。

以下、令和2年度の決算の主な概要は、次のとおりです。

一般会計決算の歳入総額は、1,262,618千円で、前年度に比較して597,439千円（32.1%）の減、歳出総額は、1,220,774千円で前年度に比較して623,608千円（33.8%）の減となり、歳入歳出差引額は、41,844千円となっています。決算額が減少した主な理由は、新消防庁舎建設事業費の減少によるものです。

ふるさと市町村圏事業特別会計決算の歳入総額は、1,002,379千円で前年度に比較して999,309千円の増、歳出総額は、1,002,379千円で前年度に比較して999,379千円の増となり、歳入歳出差引額は、0円となっています。

各会計の決算収支の内訳は、次の第1表が歳入決算内訳で第2表が歳出性質別決算内訳となっています。

## 一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

第 1 表

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
分担金及び負担金	1,224,591	97.0	1,828,722	98.3	△ 604,131	△ 33.0
使用料及び手数料	474	0.0	733	0.0	△ 259	△ 35.3
国 庫 支 出 金	1,042	0.1	401	0.0	641	159.9
県 支 出 金	1,574	0.1	834	0.1	740	88.7
財 産 収 入	101	0.0	54	0.0	47	87.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	10,900	0.9	6,300	0.3	4,600	73.0
繰 越 金	15,675	1.2	21,749	1.2	△ 6,074	△ 27.9
諸 収 入	8,261	0.7	1,264	0.1	6,997	553.6
地 方 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,262,618	100.0	1,860,057	100.0	△ 597,439	△ 32.1

第 2 表

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
人 件 費	720,237	59.0	757,952	41.1	△ 37,715	△ 5.0
物 件 費	91,989	7.5	85,697	4.6	6,292	7.3
維 持 補 修 費	1,958	0.2	1,753	0.1	205	11.7
扶 助 費	9,390	0.8	8,815	0.5	575	6.5
補 助 費 等	10,385	0.9	8,356	0.5	2,029	24.3
普 通 建 設 事 業 費	378,915	31.0	970,855	52.6	△ 591,940	△ 61.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	7,900	0.6	10,900	0.6	△ 3,000	△ 27.5
繰 出 金	0	0.0	54	0.0	△ 54	△ 100.0
歳 出 合 計	1,220,774	100.0	1,844,382	100.0	△ 623,608	△ 33.8

## ふるさと市町村圏事業特別会計決算収支の状況

第 1 表

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
分担金及び負担金	1,860	0.2	200	6.5	1,660	830.0
基金収入	449	0.0	402	13.1	47	11.7
補助金収入	0	0.0	2,400	78.2	△ 2,400	△ 100.0
繰入金	1,000,000	99.8	0	0.0	1,000,000	100.0
繰越金	70	0.0	68	2.2	2	2.9
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	1,002,379	100.0	3,070	100.0	999,309	32,550.8

第 2 表

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
物件費	2,330	0.2	3,000	100.0	△ 670	△ 22.3
補助費等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,000,049	99.8	0	0.0	1,000,049	100.0
歳出合計	1,002,379	100.0	3,000	100.0	999,379	33,312.6

## 2. 各部門別施策

部門ごとの施策については、次のとおりです。

### 一、総務関係

- (1) 財政運営にあたっては町村の逼迫した財政事情を勘案し、効率的な予算執行に努めました。
- (2) 組合議会の開催  
定例会2回（8月21日、2月19日）  
臨時会3回（5月1日、6月22日、11月28日）  
全員協議会1回（8月21日）
- (3) 管理者会の開催  
管理者会6回（5月1日、6月1日、8月5日、11月28日、  
1月8日、2月5日）
- (4) 決算審査、定期監査及び例月検査の実施
- (5) 広報「南会津広域圏」第54号を発行
- (6) ホームページによる情報提供

#### ◎南会津地方広域行政センター解体撤去工事について

事務局の移転に伴い、南会津地方広域行政センターの解体撤去工事を実施しました。

契約期間	事業名	事業費
令和2年6月22日～ 令和2年12月25日	南会津地方広域行政センター 解体撤去工事	67,760,000円

#### ◎事務局公用車の更新について

平成16年に整備した事務局公用車1台を更新しました。

取得年月日	事業費
令和2年9月4日	2,610,250円

### 二、企画振興係

#### (1) ふるさと市町村圏広域活動事業関係

南会津地方ふるさと市町村圏広域活動事業として、ふるさと市町村圏基金10億円の果実と構成町村負担金により、次の事業を実施しました。

## ○広域観光事業

### ア) 広域案内地図作成配布事業

南会津地方への誘客促進のため、当地方への自動車・鉄道でのアクセスや地域内の観光資源を網羅した観光案内地図（交通機関情報及び鉄道のダイヤ等を掲載）を作成するとともに、当地方及び県内外の観光案内所、首都圏からの鉄道各駅観光客立ち寄り主要施設に配布し、この地域を訪れた観光客に対する情報の提供と南会津地域への誘客を促進しました。

・作成物	南会津地域の案内地図（ようこそ会津高原）	
・発行部数	20万部（東武鉄道ダイヤ改正のため2回発行）	
・配布先	南会津管内(153箇所)	130,500部
	鉄道各駅・管外案内所等(38箇所)	35,050部
	姉妹都市、県出先事務所等(12箇所)	3,000部
	パンフレットセンター(一括送付、 高速道路SA配置)他	14,500部
	調整分(広告スポンサー等)	16,950部

### イ) 情報システム運営事業（地域情報発信事業）

ホームページやフェイスブック、ツイッターの活用により、南会津地方への来訪者に対し地域の体験学習情報、地場産品情報、観光情報等を発信しました。

### ウ) パンフレットセンター事業

南会津地方を訪れようとする旅行者に対応するため、資料請求のワンストップ窓口を開設し、旅行情報の迅速な提供を図りました。また、旅行代理店や出版社、過去に資料請求のあった個人に対して構成町村の観光パンフレット一括送付事業を実施し来訪動機付けを行いました。

また、高速道路SAに「ようこそ会津高原」観光案内地図の配置し、着地情報の提供を図りました。

- ・ワンストップ窓口 28件(団体：8件 4,300枚 個人：20件 24枚)
- ・一括送付事業 681件(個人 330件、旅行代理店 334件、出版社 17件)
- ・高速道路SAへの案内地図配置
  - 令和2年4月24日～5月7日 佐野SA下り 1,000部
  - 令和2年7月24日～8月6日 佐野SA下り 1,000部
  - 令和2年9月11日～9月24日 蓮田SA下り 1,000部

(ふるさと市町村圏基金廃止に伴う基金返還及び事業の対応について)

○南会津地方においては、南会津地方ふるさと市町村圏の選定により、平成元年度と平成2年度の2ヶ年で、ふるさと市町村圏基金10億円を設置し、その基金果実を利用して事業を実施していましたが、預金利息の低下により事業の実施が困難となり、令和2年度末をもってふるさと市町村圏基金を廃止し、基金を出資割合に応じて構成町村及び福島県に返還することとしました。

・町村等返還金 (単位：円)

出資団体	返 還 額
南会津町	522,924,519
下郷町	181,735,910
只見町	145,196,918
檜枝岐村	50,191,739
福島県	100,000,000
計	1,000,049,086

○ふるさと市町村圏基金事業として実施していた広域観光事業は、南会津地方広域市町村圏組合規約を改正し、広域圏組合の共同処理事務として実施することとしました。

### 三、民生関係

(1) 老人ホーム入所判定委員会に関する事務

介護保険法の施行に伴い特別養護老人ホームの入所判定は、主に介護保険制度下において実施され、現在、養護老人ホーム等に係る措置入所の判定を実施しています。

① 判定委員 (7名)

○医 師

○南会津保健福祉事務所福祉担当課長

○構成町村の福祉担当課長

○特別養護老人ホーム施設長代表者

② 老人ホーム入所判定委員会の結果について

区分	実施月日	依頼件数	判定結果		
			養護老人 ホーム対象	入所 対象外	保 留
第1回	令和2年8月28日	1件	1件		
合 計		1件	1件		

(2) 介護認定審査会に関する事務

介護保険制度に基づく要介護認定のため、介護認定審査会を設置し郡内町村から提出された要介護認定申請者の基本調査に基づく一次判定結果・調査時の特記事項・主治医による意見書の内容をもとに、識見を有する介護認定審査委員により要介護度の審査・判定を行っています。令和2年度は80回の介護認定審査会を開催しました。

○介護認定審査会委員 計26名（うち医師14名、医師以外の者12名）

○介護認定審査会合議体は、3合議体で実施しています。

① 合議体の設置内容

分野	職種(資格)	第1合議体		第2合議体		第3合議体	
		定数	無任所	定数	無任所	定数	無任所
医療	医師	3名	2名	3名	2名	3名	1名
保健	保健師又は看護師等	2名		2名		2名	
福祉	社会福祉施設長資格 介護福祉士等	2名		2名		2名	
合計		7名	2名	7名	2名	7名	1名

※合議体の医師3名については、ローテーションにより1審査会に1名が出席し、無任所の医師委員は3ヶ月ごとに入替えをしています。

② 審査判定の結果

審査判定 依頼 件数	非 該 当	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	再 調 査	審 査 会 開 催 数
件 1,200	件 11	件 124	件 173	件 209	件 209	件 162	件 171	件 141	件 0	回 80

#### 四、衛生関係

##### ○ 救急医療対策在宅当番医制運営事業

初期救急医療体制の確立を図るため、救急医療対策在宅当番医制運営事業を郡医師会へ委託しました。

(1) 委託金額 1,066,000円

(2) 委託期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの  
毎日曜日（午前中）

(3) 日曜当番医院 11医院による当番制により実施

- ① 高橋医院（南会津町田島）
- ② (医)みぎわ会 長谷川医院（南会津町田島）
- ③ 馬場医院（南会津町田島）
- ④ (医)きむらクリニック（南会津町田島）
- ⑤ 耳鼻咽喉科あべクリニック（南会津町永田）
- ⑥ (医)社団仁嘉会 舘岩愛輝診療所（南会津町湯ノ花）
- ⑦ (医)社団まごころ 伊南小野木クリニック（南会津町古町）
- ⑧ (医)南嶺会 なかやクリニック（南会津町片貝）
- ⑨ (医)正生会 佐藤医院（下郷町）
- ⑩ (医)社団 芳賀医院（下郷町）
- ⑪ 只見町国民健康保険朝日診療所（只見町）

##### ○ 実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4	5	4	4	5	4	4	5	4	5	3	4	回 51

## 五、消防関係

### (1) 火災・救急・救助出場について

令和2年度の各出動件数は、火災出動9件、救急出動1,391件、救助出動28件、その他出動（救急活動支援・ヘリ支援・危険排除等）68件でした。

各出動の増減については、昨年度より救急出動197件の減、火災出動1件の増、火災による損害額は15,112千円で、4,568千円の減となっています。

### (2) 職員研修について

令和2年度は、福島県消防学校における初任教育、救助科等の専科教育及び指揮隊長科等の特別教育に、職員延べ20名を派遣しました。

また、平成7年度から継続して救急救命東京研修所（救急救命士養成研修）に職員1名を派遣し、救急救命士を養成するとともに、救急救命九州研修所における指導救命士養成研修に1名を派遣して、救急救命士の資質向上に係る指導者の養成に努めました。

現在28名の救急救命士が救急活動に従事しています。

### (3) 職員の派遣について

令和2年度から令和4年度までの派遣予定が1年間延長となり、令和5年度までの4年間、福島県消防防災航空隊に職員1名を派遣しています。

### (4) 防災ヘリ及びドクターヘリとの連携活動について

山岳地帯における滑落・転倒事故に伴う救助事案や急病事案をはじめ、キノコ採り等に係る捜索事案において、防災ヘリを活用した連携活動を積極的に行っております。

令和2年度の管内への消防防災ヘリコプターの出動件数は1件でした。なお、新型コロナウイルスの影響により旅行者の減少が生じたため、山岳遭難事故等においても減少しています。

また、ドクターヘリについては、機動力を有効活用するため、福島ドクターヘリを主に、新潟ドクターヘリ、長岡ドクターヘリとの連携を図りながら、交通事故や急病等の各種救急事案に要請を行っています。

令和2年度の活動事案は9件でした。

### (5) 山岳救助隊の活動について

発足から7年目を迎えた南会津消防本部山岳救助隊は、山岳での救助事案及び行方不明者の捜索活動等あらゆる事案で活動しています。

令和2年度は、山岳救助10件、捜索事案13件に出動しました。

また、警察・消防団等と連携強化を図るため、勉強会や合同訓練を毎年継続して実施しており、現場活動における連携に努めています。

### (6) 新消防庁舎の建設事業について

平成30年度から第Ⅰ期工事として庁舎棟の建設工事に着手し、令和元年12月に完成しました。

第Ⅱ期工事として旧庁舎を解体し、主訓練塔、副訓練塔、車庫棟などの建設工事を行い、令和2年12月に竣工し、すべての事業が完了しました。

○ 建設事業状況（継続事業）

契約期間	事業名	事業内容	事業費
平成 30 年 5 月 30 日～ 令和 2 年 12 月 28 日	建築主体工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の建設主体工事	1,039,248 千円
		(令和 2 年度支払額)	209,147 千円
平成 30 年 5 月 30 日～ 令和 2 年 12 月 28 日	電気設備工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の電気設備工事	220,562 千円
		(令和 2 年度支払額)	13,274 千円
平成 30 年 5 月 30 日～ 令和 2 年 12 月 28 日	機械設備工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の機械設備工事	191,385 千円
		(令和 2 年度支払額)	3,780 千円
平成 30 年 5 月 31 日～ 令和 3 年 1 月 12 日	工事監理委託業務	新消防庁舎建設事業全般の工事監理	41,364 千円
		(令和 2 年度支払額)	6,454 千円
令和元年 8 月 26 日～ 令和 2 年 5 月 31 日	旧消防庁舎アスベスト除去・解体工事	旧消防庁舎アスベスト除去及び解体工事	95,947 千円
		(令和 2 年度支払額)	50,397 千円

○ 令和 2 年度新消防庁舎建設事業状況

完了年月日	事業名	事業内容	事業費
令和 2 年 6 月 19 日	計画変更手数料	計画変更手数料	29 千円
令和 2 年 12 月 25 日	完成検査申請手数料	完成検査申請手数料	264 千円

(7) 広報車の更新について

只見出張所配備の広報車が配置から 27 年（平成 5 年配置）が経過し、延走行距離が 20 万キロメートルを超え、経年劣化が著しいため更新しました。

(8) 資機材搬送車の整備について

緊急消防援助隊として出動するために必要な資機材の搬送、通常に対応としましては、集団救急や水難事故等で救命ボート等の資機材を迅速に災害現場に搬送するため、本署に配置しました。

○ 消防施設整備状況

完了・取得年月日	事業名	事業内容	事業費	配置場所
令和 2 年 9 月 28 日	広報車購入	経年劣化した広報車の更新	4,962 千円	只見
令和 2 年 11 月 12 日	資機材搬送車購入	資機材搬送のための配置	16,748 千円	本署

◎ 消防事業実施内容等

(1) 署所、管轄区域

署 所 名	管 轄 区 域
消 防 本 部 ・ 消 防 署	南 会 津 町 田 島 地 域
消 防 署 伊 南 出 張 所	南 会 津 町 伊 南 地 域 ・ 南 郷 地 域
消 防 署 只 見 出 張 所	只 見 町
消 防 署 下 郷 出 張 所	下 郷 町
消 防 署 舘 岩 分 遣 所	南 会 津 町 舘 岩 地 域
消 防 署 檜 枝 岐 分 遣 所	檜 枝 岐 村

(2) 消防吏員異動状況

採 用 者 令和2年度新規採用者・・・4名 (実数89名、定数90名)  
 退 職 者 令和3年3月31日・・・6名 (自己都合4名、再任用2名)  
 採 用 者 令和3年度新規採用者・・・3名 (実数86名、定数88名)

(3) 消防学校等に教育のため派遣

① 消防大学校

○ 危機管理・国民保護コース・・・・・・・・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

② 県消防学校

	教 育 訓 練 の 種 類	期 間	日 数	人 員
初	任 教 育 (第82期)	令和2年4月7日～10月1日	178日間	4名
専 科 教 育	救助科 (第22期)	令和2年10月12日～11月13日	33日間	1名
	救急科 (第29期)	令和2年10月26日～12月23日	59日間	2名
	救急科 (第30期)	令和2年12月1日～3月5日	95日間	2名
	警防科 (第27期)	令和2年12月14日～12月25日	12日間	1名
	火災調査科 (第29期)	令和3年3月11日～3月26日	16日間	1名
特 別 教 育	放射線基礎研修 (第21期)	令和2年10月6日	1日間	2名
	放射線基礎研修 (第22期)	令和2年10月7日	1日間	2名
	放射線基礎研修 (第23期)	令和2年10月8日	1日間	2名
	救急救命士養成補助教育科 (第19期)	令和2年10月5日～10月9日	5日間	1名
	指揮隊長科 (第9期)	令和3年3月5日～3月11日	7日間	2名

- ③ 救急救命東京研修所
  - 救急救命士養成教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1名  
(後期 第59期) 令和2年9月4日～令和3年3月15日(193日間)
- ④ 救急救命九州研修所
  - 指導救命士養成研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1名  
(令和2年度第2期) 令和2年6月25日～令和2年8月7日(44日間)
- ⑤ ふくしま自治研修センター
  - 人事評価講座・・・・・・・・・・・・・・・・・・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 教育訓練実施状況

(ア) 郡内消防団員教育

- 婦人消防隊教養訓練 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- 消防団員校外教育 3年に1回開催 次回令和4年度
- 消防団員初任者教育訓練 令和2年9月13日(南会津町)・・・・・・・・18名
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各町村で実施
  - 令和2年10月18日(只見町)・・・・・・・・12名
  - 令和2年11月8日(下郷町)・・・・・・・・10名

(イ) 講習会の実施

- 甲種防火管理者資格取得講習会 令和2年8月26日～27日・・・・・・・・23名
- 少年消防クラブリーダー研修会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- 危険物施設社員教育講座 令和2年9月10日・・・・・・・・28名
- 危険物取扱者受験準備講習会 令和2年10月14日・・・・・・・・19名

(ウ) 救急講習会

- |                |               |
|----------------|---------------|
| 25回実施・・・・・・・・  | 369名受講        |
| 内、救急講習会        | 7回実施・・・・・・・・  |
| 上級救命講習会        | 0回実施・・・・・・・・  |
| 普通救命講習会        | 18回実施・・・・・・・・ |
| 上級救命講習修了証取得者累計 | 109名取得        |
| 普通救命講習修了証取得者累計 | 10,743名取得     |

(5) 署所人員配置

(令和3年3月31日現在)

(単位：人)

階 級 \ 署 所	本 署	伊 南 出 張 所	只 見 出 張 所	下 郷 出 張 所	舘 岩 分 遣 所	檜 枝 岐 分 遣 所	合 計
消 防 司 令 長	1						1
消 防 司 令	10	1	1	1			13
消 防 司 令 補	7	3	3	3	1	1	18
消 防 士 長	11	7	3	4	3	2	30
消 防 副 士 長	1		1				2
消 防 士	9	2	3	3	4	3	24
合 計	39	13	11	11	8	6	88

## (ア) 署所消防車等配置表

(令和3年3月31日現在)

(単位：台)

種別	署・所							合計
	本署	伊南出張所	只見出張所	下郷出張所	舘岩分遣所	檜枝岐分遣所		
ポンプ自動車	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)			5 (4)	
救急自動車	2 《1》	1 《1》	1 《1》	1 《1》	1	1	7 《4》	
救助工作車	1						1	
指揮支援車	1						1	
広報車		1	1	1			3	
山岳救助車	1						1	
資機材搬送車	1						1	
指令車	1						1	
輸送車	1						1	
業務連絡車	1						1	
査察指導車	1						1	
合計	12 (1) 《1》	3 (1) 《1》	3 (1) 《1》	3 (1) 《1》	1	1	23 (4) 《4》	
可搬式散水装置	14	8	6	6	3	3	40	

※ ( ) 内は、水槽付きポンプ自動車の内数を示す。

※ 《 》 内は、高規格救急自動車の内数を示す。

※ 全車両4輪駆動車となる。

## (イ) 無線関係

(令和3年3月31日現在)

(単位：基)

署・所	機種等	可搬型 移動局	卓上固定型 移動局	車載型 移動局	携帯型移動局			合計
					デジタル	防災相互波	署活系	
本署		1	2	7	10	5	20	45
伊南出張所			1	3	2		6	12
只見出張所			1	3	2		6	12
下郷出張所			1	3	2		6	12
舘岩分遣所			1	1	1		2	5
檜枝岐分遣所			1	1	1		2	5
消防本部		1						1
羽塩基地局		1						1
沢田基地局		1						1
高杖基地局		1						1
南郷基地局		1						1
只見基地局		1						1
檜枝岐基地局		1						1
合計		8	7	18	18	5	42	98

(6) 火災発生件数及び損害額

(令和2年4月～令和3年3月)

区分	月 別												合 計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
火 災 件 数	1	3	2	1				1				2	10	件
損 害 額				7				150				14,955	15,112	千円

(7) 火災原因別件数

(令和2年4月～令和3年3月)

原 因	不 調										合 計	
	漏	電 氣 機 器	放 火 疑 い	火 災	の 他	査 査	明 中	計				
火 災 件 数		1	3		3				3		10	件

(8) 署所別火災発生件数及び損害額

(令和2年4月～令和3年3月)

署所別	月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	区分														
本署	火災件数				1	1									2
	損害額(千円)				0	7									7
伊南出張所	火災件数			1											1
	損害額(千円)			0											0
只見出張所	火災件数		1	1	1				1						4
	損害額(千円)		0	0	0				150						150
下郷出張所	火災件数			1										2	3
	損害額(千円)			0										14,955	14,955
館岩分遣所	火災件数														
	損害額(千円)														
檜枝岐分遣所	火災件数														
	損害額(千円)														
合計	火災件数		1	3	2	1			1					2	10
	損害額(千円)		0	0	0	7			150					14,955	15,112

## (9) 危険物関係申請件数及び手数料

(令和2年4月～令和3年3月)

種	別	件数	手数料(円)	
給油取扱所	設置許可	申請手数料		
		完成検査申請手数料		
	変更許可	申請手数料	4	104,000
		完成検査申請手数料	4	52,000
一般取扱所	設置許可	申請手数料	1	39,000
		完成検査申請手数料	1	19,500
	変更許可	申請手数料	3	65,000
		完成検査申請手数料	3	32,500
地下タンク貯蔵庫	設置許可	申請手数料		
		完成検査申請手数料		
	変更許可	申請手数料		
		完成検査申請手数料		
屋内タンク貯蔵所	設置許可	申請手数料		
		完成検査申請手数料		
	変更許可	申請手数料		
		完成検査申請手数料		
移動タンク貯蔵所	設置許可	申請手数料	1	26,000
		完成検査申請手数料	1	13,000
	変更許可	申請手数料	1	13,000
		完成検査申請手数料	1	6,500
屋外タンク貯蔵所	設置許可	申請手数料		
		完成検査申請手数料		
	変更許可	申請手数料		
		完成検査申請手数料		
屋外貯蔵所	設置許可	申請手数料	2	26,000
		完成検査申請手数料	2	13,000
	変更許可	申請手数料		
		完成検査申請手数料		
仮貯蔵	承認申請手数料	9	48,600	
仮使用	承認申請手数料	3	16,200	
仮取扱	承認申請手数料			
タンク水圧検査	申請手数料			
合	計	36	474,300	

## (10) 建築同意事務状況(消防法第7条による同意件数)

(令和2年4月～令和3年3月)

(単位:件)

種 別	新 築	増 築	改 築	増 改 築	移 増 改 築	増 用 途 改 変 築 更	模 大 規 様 模 修 替 繕	合 計
申 請 件 数	11	4						15
処 理 内 容	同 意	11	4					15
	不 同 意							
月 別 同 意 件 数	4月		1					1
	5月		1					1
	6月	1						1
	7月	3						3
	8月		1					1
	9月	1						1
	10月							
	11月	1						1
	12月							
	1月							
	2月	3						3
	3月	2	1					3

## (11) 特殊建築物及び一般住宅等火災予防立ち入り検査実施状況

(令和2年4月～令和3年3月)

対 象 物 区 分	対象物数(件)	立入検査数(件)	延検査人員	延時間(h)
観 覧 場 ・ 集 会 場	30	22	44	18
遊 技 場 ・ 飲 食 店 ・ 店 舗 等	89	65	130	54
旅 館 ・ 寄 宿 舎 等	278	169	338	141
病 院 ・ 福 祉 施 設 ・ 保 育 所 ・ 幼 稚 園 等	63	33	66	28
学 校 ・ 図 書 館 ・ 美 術 館 等	43	25	50	21
公 衆 浴 場	7	4	8	3
工 場 ・ 車 庫 ・ 倉 庫 等	323	69	138	58
そ の 他 事 業 所	211	42	84	35
複 合 用 途 建 築 物	120	62	124	52
文 化 財 ・ 神 社 等	39	7	14	6
一 般 家 庭		120	240	100
危 険 物 施 設	260	175	350	146
合 計	1,463	793	1,586	662

※ 一般家庭立入検査数は、住宅用火災警報器調査戸数と防火訪問戸数の合計

(12) 火災出動状況

(ア) 消防業務開始以来の火災出動状況

(昭和49年度以降)

(単位：件)

区分 年度別	火災種別					災数							
	一般 建物	林 野	車 両	そ の 他	合 計	住家				非住家			
						全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや
昭和49年度 ～ 平成22年度	441	161	49	145	796	137	44	126	26	103	29	82	8
平成23年度	8	4	1	2	15	2	2	2		1		2	1
平成24年度	13	1	3	3	20	5			3	2	1	1	1
平成25年度	10	1	3	5	19	5		2	1	2			1
平成26年度	4	3		3	10	3	1						
平成27年度	10	1	2	3	16	2	1	3		3		1	
平成28年度	7	1	2	3	13	2	2	1		1			1
平成29年度	7		1	2	10	7							
平成30年度	5	2	1	3	11	1		1	1	3	1	2	
令和元年度	4	2	1	1	8	2	1	5	1	2		4	2
令和2年度	3	2		4	9			1	1	1		1	
合計	512	178	63	174	927	166	51	141	33	118	31	93	14

(イ) 町村別、年度別、火災出動状況

(昭和49年度以降)

(単位：件)

町村別 年度別	南会津町					下郷町	只見町	檜枝岐村	管外	合計
	田島地域	館岩地域	伊南地域	南郷地域	小計					
昭和49年度 ～ 平成22年度	327	49	46	63	485	175	118	17	1	796
平成23年度	6	1		1	8	6	1			15
平成24年度	5		2	2	9	7	4			20
平成25年度	7	2	2		11	3	5			19
平成26年度	3	1	2	1	7	1	2			10
平成27年度	4	3	2		9	5	1	1		16
平成28年度	5	1		1	7	1	5			13
平成29年度	5	1		3	9		1			10
平成30年度	5				5	2	4			11
令和元年度	5				5	2	1			8
令和2年度	2			1	3	3	3			9
合計	374	58	54	72	558	205	145	18	1	927

(ウ) 署所・町村別、月別火災出動状況

(令和2年4月～令和3年3月)

(単位：件)

署所別	町村別	月別												合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
本署	南会津町 田島地域			1	1										2
	南会津町 南郷地域		1												1
伊南出張所	南会津町 伊南地域														
	只見町	1		1					1						3
下郷出張所	下郷町		1											2	3
館岩分遣所	南会津町 館岩地域														
檜枝岐分遣所	檜枝岐村														
合	計	1	2	2	1				1					2	9

(エ) 火災覚知別出動状況

(令和2年4月～令和3年3月)

(単位：件)

覚知種別	1	1	9	携帯	1	1	9	一般加入	駆け込み	自己覚知	メール FAX	119	合計
件数	1			7						1			9

(オ) 消防業務開始以来の時間別火災出動状況

(昭和49年度以降)

(単位：件)

時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	合計
年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
昭和49年度 ～ 平成22年度	14	8	16	11	11	11	16	14	15	31	58	54	68	73	69	63	58	41	38	27	30	23	22	25	796
平成23年度				1	1			1	1		4	1		1		1		1	1	1	1				15
平成24年度	1		1		2				1		3		2	1	1	1	2	1	1		1	1	1		20
平成25年度	1	1							1	2	2			3	4		2	1	1				1		19
平成26年度		1								1	2	1					2		1				2		10
平成27年度	1							1			1	2	1	2	4		1	1				1	1		16
平成28年度		1		1					1	1		2	1		1	1	1	1		1	1				13
平成29年度			1							1			3		1			2	1				1		10
平成30年度					1		1		2	2		1	2		1		1								11
令和元年度									1		2	1	1	1			2								8
令和2年度			1							1		1	1	1	1	1			1				1		9
合計	17	11	19	13	15	11	17	16	22	39	72	63	79	82	82	67	69	48	44	29	33	25	29	25	927

## (カ) 月別・消防隊の出動状況

(令和2年4月～令和3年3月)

区分		月別												計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
火災出動	回数	1	2	2	1			1					2	9
	台数	8	7	5	2			3					12	37
	延人員	21	23	13	6			7					33	103
救急出動	回数	84	84	101	103	136	134	133	97	114	160	137	108	1,391
	台数	84	84	101	103	136	134	133	97	114	160	137	108	1,391
	延人員	255	256	305	309	405	400	394	291	345	486	410	326	4,182
救助出動	回数	2		3	3	6	4	2	1	1	1	3	2	28
	台数	4		7	7	14	12	3	1	1	1	4	2	56
	延人員	12		17	18	39	35	16	6	3	3	13	6	168
風水害等の災害	回数													
	台数													
	延人員													
演習及び訓練	回数	76	61	59	45	46	46	37	24	30	44	35	44	547
	台数	56	35	35	36	37	28	39	27	24	17	11	20	365
	延人員	328	258	233	173	195	265	204	138	126	159	127	188	2,394
広報及び指導	回数	103	93	39	38	15	30	22	99	62	21	24	100	646
	台数	143	120	46	38	15	29	29	107	66	25	25	112	755
	延人員	339	303	123	97	35	78	74	303	179	71	69	308	1,979
警防調査	回数	27		7	2	7	4	2		4	3	2	1	59
	台数	37		7	2	7	4	2		4	3	2	1	69
	延人員	91		21	6	17	11	7		12	7	6	3	181
火災調査	回数		3	3	1			1					2	10
	台数		6	6	3			2					5	22
	延人員		15	19	10			10					19	73
特別警戒	回数											1	2	3
	台数											11	10	21
	延人員											31	44	75
捜索	回数	1		1	1	2	2	4	2					13
	台数	1		14	6	7	3	13	7					51
	延人員	3		35	21	15	11	44	20					149
予防査察	回数			1	175	117	72	147	89	61				662
	台数			1	160	117	58	117	74	61				588
	延人員			2	480	347	217	423	273	166				1,908
誤報等	回数	1						1			1			3
	台数	6						2			4			12
	延人員	14						5			9			28
その他	回数		3	4	3	9	5	3	4	1	23	9	4	68
	台数		6	4	3	10	7	4	7	1	18	4	5	69
	延人員		16	10	10	29	20	11	23	3	51	19	14	206
合計	回数	295	246	220	372	338	298	352	316	273	253	211	265	3,439
	台数	339	258	226	360	343	277	345	320	271	228	194	275	3,436
	延人員	1,063	871	778	1,130	1,082	1,042	1,190	1,054	834	786	675	941	11,446

(13) 救急業務開始以来の出動

(ア) 年度別、出動件数及び搬送人員

(昭和49年度以降)

年度別	事故種別 項目	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
49 ～ 22	出動件数	41,564	51	19	85	4,902	727	351	5,832	193	318	22,128	6,958	2,491
	搬送人員	40,320	48	12	49	5,855	667	342	5,536	186	221	20,789	6,615	
23	出動件数	1,646	2	1	6	86	13	10	252	7	19	994	256	125
	搬送人員	1,536	2	2	3	98	13	10	241	8	13	906	240	
24	出動件数	1,723	1			107	7	14	289	4	12	979	310	121
	搬送人員	1,642				137	7	12	261	3	6	909	307	
25	出動件数	1,621		2	1	99	11	7	244	1	9	949	298	98
	搬送人員	1,555			1	115	11	6	237	2	4	895	284	
26	出動件数	1,608		1	4	107	11	6	272	2	13	901	291	119
	搬送人員	1,528			2	123	10	7	263	2	5	839	277	
27	出動件数	1,490	2		1	82	14	9	233	3	11	899	236	93
	搬送人員	1,428	2		1	91	13	9	223	3	8	848	230	
28	出動件数	1,571	5		3	108	13	6	254	2	9	899	272	90
	搬送人員	1,520	14		2	118	12	6	247	2	6	854	259	
29	出動件数	1,578	4		1	111	14	11	257		12	903	265	127
	搬送人員	1,474	3			116	11	10	240		5	840	249	
30	出動件数	1,688	2		1	150	9	8	259	5	8	953	293	141
	搬送人員	1,589	2		1	161	9	7	247	5	7	879	271	
元	出動件数	1,588	2		4	98	13	4	252	1	16	885	313	86
	搬送人員	1,506	2		3	95	13	4	243	1	5	836	304	
2	出動件数	1,391	1		1	68	13	5	238	2	11	833	219	77
	搬送人員	1,329	2		1	69	13	5	230	2	7	795	205	
合計	出動件数	57,468	70	23	107	5,918	845	431	8,382	220	438	31,323	9,711	3,568
	搬送人員	55,427	75	14	63	6,978	779	418	7,968	214	287	29,390	9,241	

## (イ) 年度別、町村別救急出動件数

(昭和49年度以降)

(単位：件)

町村別 年度別	南 会 津 町					下 郷 町	只 見 町	檜 枝 岐 村	管 外	合 計
	田 島 地 域	館 岩 地 域	伊 南 地 域	南 郷 地 域	小 計					
昭和49年度～ 平成22年度	14,998	3,532	2,899	3,302	24,731	8,946	6,128	1,717	42	41,564
平成23年度	604	187	96	113	1,000	352	231	61	2	1,646
平成24年度	611	186	81	145	1,023	388	256	54	2	1,723
平成25年度	578	161	87	123	949	347	264	58	3	1,621
平成26年度	589	118	91	156	954	324	269	58	3	1,608
平成27年度	544	147	73	114	878	313	225	73	1	1,490
平成28年度	558	175	78	131	942	361	214	53	1	1,571
平成29年度	500	163	88	138	889	365	245	74	5	1,578
平成30年度	596	150	78	123	947	378	285	72	6	1,688
令和元年度	569	145	66	123	903	347	284	52	2	1,588
令和2年度	521	111	91	115	838	324	198	26	5	1,391
合 計	20,668	5,075	3,728	4,583	34,054	12,445	8,599	2,298	72	57,468

## (ウ) 救急出動状況

## 1) 署所別、出動件数及び搬送人員

(令和2年4月～令和3年3月)

区分 署所名		事 故 種 別											そ の 他			
		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他
本 署	出動件数	540	1			23	3	2	77	1	5	312	108	7		1
	不 搬 送	36				5			5		2	16		7		1
	搬送人員	507	2			20	3	2	72	1	3	296	108			
伊 南 出張所	出動件数	196				13	2	1	36		1	121	19			3
	不 搬 送	15				3	1					8				3
	搬送人員	184				12	1	1	37		1	113	19			
只 見 出張所	出動件数	194				6	1	1	34		1	95	55			1
	不 搬 送	5							1			3				1
	搬送人員	190				7	1	1	33		1	92	55			
下 郷 出張所	出動件数	307				16	3		53	1	3	218	12			1
	不 搬 送	9				1			1		1	5				1
	搬送人員	303				19	4		52	1	2	213	12			
舘 岩 分遣所	出動件数	124				7	3		30		1	73	9	1		
	不 搬 送	8				1					1	5		1		
	搬送人員	119				9	3		30			68	9			
檜 枝 岐 分遣所	出動件数	30			1	3	1	1	8			14	2			
	不 搬 送	4				1			2			1				
	搬送人員	26			1	2	1	1	6			13	2			
合 計	出動件数	1,391	1		1	68	13	5	238	2	11	833	205	8		6
	不 搬 送	77				11	1		9		4	38		8		6
	搬送人員	1,329	2		1	69	13	5	230	2	7	795	205			

2) 月別救急出動件数  
(令和2年4月～令和3年3月)

(単位：件)

事故種別	月別												合計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
火災				1									1	
自然災害														
水難		1											1	
交通	3	1	5	6	9	12	8	5		8	8	3	68	
労働災害	1				1		2		2	4	3		13	
運動競技				1	1	1	1			1			5	
一般負傷	15	13	15	19	33	28	15	19	19	23	20	19	238	
加害		1				1							2	
自損行為	1	1	1	2	2		1				2	1	11	
急病	52	53	63	56	69	75	89	55	72	104	77	68	833	
その他	転院搬送	12	13	15	18	19	16	14	16	19	20	26	17	205
	医師搬送			1		2	1	3			1		8	
	資器材輸送													
	その他		1	1					2	2			6	
合計	84	84	101	103	136	134	133	97	114	160	137	108	1,391	

3) 町村別、事故種別救急出動件数  
(令和2年4月～令和3年3月)

(単位：件)

事故種別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
町村別													
南会津町	田島地域	1			18	5	2	77	1	3	305	109	521
	舘岩地域				4	3		24		2	69	9	111
	伊南地域				9	1		19			60	2	91
	南郷地域				14			24			58	19	115
	小計	1			45	9	2	144	1	5	492	139	838
下郷町				16	2	1	54	1	5	230	15	324	
只見町				5	1	1	33		1	99	58	198	
檜枝岐村			1	2	1	1	7			12	2	26	
管外											5	5	
合計		1		1	68	13	5	238	2	11	833	219	1,391

## 六、教育委員会関係

### (1) 組合教育委員会の開催

教育委員会 2回（8月17日、1月7日）

### (2) 語学指導等を行う外国青年招致事業

本組合管内における国際理解教育及び英語教育の充実を図り、広い視野と洗練された国際感覚を持ち、国際社会から信頼される人間を育成することを目的に、各町村教育委員会、各配置校と連携を図り、本事業を進めました。

#### ◎ 外国語指導助手の氏名、勤務地、指導範囲

8名の外国語指導助手により、管内の中学校と小学校での英語指導及び地域での国際交流活動を行いました。

[令和2年4月～令和2年7月]

外国語指導助手氏名	居住地	勤務場所	配置校	備考
ジョナサン・ストックトン (男性・イギリス)	南会津町 田島地域	南会津町 教育委員会	田島中学校	
オースティン・スコット (男性・アメリカ)	南会津町 田島地域	〃	荒海中学校	
ジャスティン・ツロウニス (男性・カナダ)	南会津町 舘岩地域	南会津町 教育委員会分室	舘岩中学校	
アシュリー・ウォールズ (男性・イギリス)	南会津町 南郷地域	〃	南会津中学校	
ジャック・シナー (男性・イギリス)	下郷町	下郷町 教育委員会	下郷中学校	
エミリー・エングストロム (女性・アメリカ)	只見町	只見町 教育委員会	只見中学校	
ショーン・カーター (男性・アメリカ)	只見町	〃	朝日小学校	
ダニエル・ホーン (男性・イギリス)	檜枝岐村	檜枝岐村 教育委員会	檜枝岐中学校	8月4日 契約満了

[令和2年8月～令和3年3月]

外国語指導助手氏名	居住地	勤務場所	配置校	備考
ジョナサン・ストックトン (男性・イギリス)	南会津町 田島地域	南会津町 教育委員会	田島中学校	
オースティン・スコット (男性・アメリカ)	南会津町 田島地域	〃	荒海中学校	
ジャスティン・ツロウニス (男性・カナダ)	南会津町 館岩地域	南会津町 教育委員会分室	館岩中学校	
アシュリー・ウォールズ (男性・イギリス)	南会津町 南郷地域	〃	南会津中学校	
ジャック・シナー (男性・イギリス)	下郷町	下郷町 教育委員会	下郷中学校	
エミリー・エングストロム (女性・アメリカ)	只見町	只見町 教育委員会	只見中学校	
ショーン・カーター (男性・アメリカ)	只見町	〃	朝日小学校	
〔来日予定 ジェームス・ダービー (男性・イギリス)〕	檜枝岐村	檜枝岐村 教育委員会	檜枝岐中学校	時期未定

◎外国語指導助手公用車の更新について

平成14年から16年に整備し南会津町南郷地域及び下郷町配置の外国語指導助手が使用している公用車2台を更新しました。

取得年月日	事業費	配置場所
令和2年11月30日	1,704,726円	南会津町
令和2年11月30日	1,785,536円	下郷町

### (3) 視聴覚ライブラリー事業

視聴覚ライブラリーは、視聴覚教材の活用を促進することによって、学校教育・社会教育における分かりやすい学習の展開をめざし、その効果的な利用を図るために、学校教育や地域社会教育活動の指導者等との連携のもとに、視聴覚教材の整備及び積極的な活用、定期視聴覚教材搬送の実施、映写機講習会等による視聴覚教育指導者の養成、町村巡回映画会等を行ってまいりました。

しかしながら、メディアの多様化や低価格化さらに利用者の減少も大きく、視聴覚ライブラリーはその時代の役割を終えたとの認識のもと、教材整備、搬送、講習会、映画会等の業務は平成20年度をもって終了し、平成21年度からは来所方式により教材、機材の貸出業務のみ行っています。

なお、令和元年12月新庁舎への移転に伴い、老朽化により使用できない教材等を処分しました。

#### ◎ 教材・機材利用状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	利用団体	小	中	幼	保	公	教	官	一	そ	合	前 年 度 比 較	
		学	学	稚	育	民	育	公	般	の	計		
		校	校	園	所	館	委 員 会	署		他			
教 材	貸出件数(件)	1								3	4	△7	
	貸 出 本 数	16mm フィルム									31	31	2
		ビデオソフト											
		DVDソフト	3									3	△4
		スライド											
		資料フィルム											
	合計(本)	3								31	34	△2	
上映本数(本)	8								32	40	△19		
視聴人数(人)	137								464	601	△159		
機 材	16mm 映写機											△2	
	ビデオ・DVD プレーヤー												
	ビデオプロジェクター									2	2	△5	
	合計(台)									2	2	△7	

◎ 町村別教材・機材利用状況 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分		南会津町					下郷町	只見町	檜枝岐村	合計
		田島地域	館岩地域	伊南地域	南郷地域	計				
教材	貸出件数(件)		2			2	2		4	
	貸出本数	16mm フィルム		27			27	4		31
		ビデオソフト								
		DVDソフト						3		3
		スライド								
		資料フィルム								
	合計(本)		27			27	7		34	
	上映本数(本)		27			27	13		40	
視聴人数(人)		344			344	257		601		
機材	16mm 映写機									
	ビデオ・DVD プレーヤー									
	ビデオプロジェクター	1			1	2			2	
	合計(台)	1			1	2			2	

# 附 表

## 令和2年度 一般会計歳入歳出内訳

### 歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
分担金及び負担金	1,224,591	97.0
使用料及び手数料	474	0.0
国庫支出金	1,042	0.1
県支出金	1,574	0.1
財産収入	101	0.0
寄附金	0	0.0
繰入金	10,900	0.9
繰越金	15,675	1.2
諸収入	8,261	0.7
組合債	0	0.0
歳入合計	1,262,618	100.0

### 歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
議会費	499	0.0
総務費	178,583	14.6
民生費	20,878	1.7
衛生費	1,066	0.1
消防費	975,796	80.0
教育費	43,952	3.6
公債費	0	0.0
予備費	0	0.0
歳出合計	1,220,774	100.0

## 性 質 別 歳 出 内 訳

(一般会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
人 件 費	720,237	59.0
うち職員給	521,151	42.7
物 件 費	91,989	7.5
維持補修費	1,958	0.2
扶 助 費	9,390	0.8
補 助 費 等	10,385	0.9
普通建設事業費	378,915	31.0
1) 補助事業費	0	0.0
2) 単独事業費	378,915	31.0
公 債 費	0	0.0
積 立 金	7,900	0.6
繰 出 金	0	0.0
歳 出 合 計	1,220,774	100.0

## 投 資 的 経 費

(一般会計)

摘 要	事 業 名	決算額	財 源 内 訳					備 考
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
普通建設事業費	車輛整備事業	27,810					27,810	
	新消防庁舎建設事業	351,105					351,105	
合 計		378,915	0	0	0	0	378,915	

## 令和2年度 ふるさと市町村圏事業特別会計歳入歳出内訳

### 歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
分担金及び負担金	1,860	0.2
基金収入	449	0.0
財産収入	0	0.0
繰入金	1,000,000	99.8
繰越金	70	0.0
諸収入	0	0.0
歳入合計	1,002,379	100.0

### 歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
総務費	1,000,068	99.8
事業費	2,311	0.2
予備費	0	0.0
歳出合計	1,002,379	100.0

## 性 質 別 歳 出 内 訳

(ふるさと市町村圏事業特別会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
物件費	2,330	0.2
補助費等	0	0.0
積立金	0	0.0
繰出金	1,000,049	99.8
歳出合計	1,002,379	100.0

## 地 方 債 現 在 高 の 状 況

単位：千円

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 発 行 額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現 在 高
一 般 会 計	0		0	0
特 別 会 計	0		0	0
合 計	0		0	0

## 公 金 の 保 管 状 況

令和3年5月31日現在 単位：円

金 融 機 関 名	件数	金 額	区 分	種 類
(株)東邦銀行田島支店	1件	41,844,328	歳計現金(令和2年度分)	(普通預金)
		117,243,875	歳計現金(令和3年度分)	(普通預金)
(株)東邦銀行田島支店	1件	7,900,000	財政調整基金	(定期預金)
東北労働金庫 若松支店南会津代理店	1件	10,000,000	財政調整基金	(定期預金)
計	3件	176,988,203		